

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 2 - 14

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		広域連合設置推進事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名	企画調整係		
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長	
		氏名	原 正美		氏名	澤田朋朗	
事業の概要	西紋別地区4町村による広域連合設立に向け、平成20年4月に西紋別地区町村広域連合設立委員会を設置し、協議・検討を行った					全体計画 (平成 20 年度 ~ 24 年度)	
						国・道支出金	千円
						地方債	千円
						その他	千円
						一般財源	千円
事業費計	千円						
実施方法	直営		民間委託		その他 (西紋別地区4町村)		
第5期総合計画(前期)			登載事業	非登載事業	優先度	A	
事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24	効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	3	地方分権型行政の推進				
	事務事業の種類		自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	千円	千円	千円	千円	千円	
	合計	千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	行財政基盤の確立	広域連合の設立・運営			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町村が基礎自治体としての機能を維持する一方で、広域連合が基礎自治体の行政体制を補完・強化していく機能を持たせる	広域連合設立	目標年度	平成21年度	
			目標値	1	
			実績値	0	
			達成度	0.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果=目的	事務の共同処理により、基礎自治体の行政体制の強化を図るとともに、事務の簡素効率化及び経費の削減が図られる	広域連合運営	目標年度	平成21年度	
			目標値	1	
			実績値	0	
			達成度	0 %	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
広域連合設立委員会による協議・検討	国保・介護保険料の統一、各町村行政システムの統一について協議・検討を行った				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	地方分権の進展により、国・道からの権限移譲の拡大、国の関与の縮減、財源の移譲、条例制定権の拡大など基礎自治体の裁量権の拡大が想定される中、市町村合併と同等の役割を持つ広域連合の設立は必要と判断する
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	広域連合設立延期以降、統一保険料の試算により再協議・検討を行ったが、1自治体から合意形成が困難との見解が示されたため、設立断念に至った
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

課題あり 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	広域連合を構成する4町村の合意形成により設立されるべきものであるが、設立延期以降、統一保険料の試算により再協議・検討を行ったが、1自治体から合意形成が困難との見解が示されたため、設立断念に至った
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

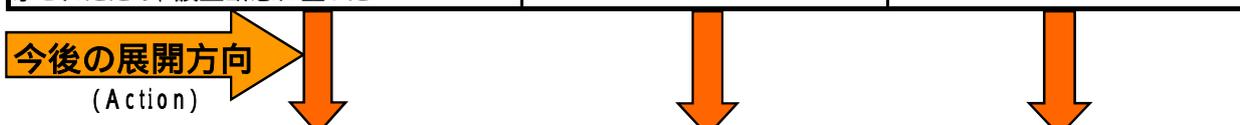
(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	広域連合設置による行財政基盤の強化は4町村共通の目的であるが、設立延期以降、1自治体が事務局的地位を担ったものの、4町村により再協議・検討を行ったことから公平といえる
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価(A~D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
D 広域連合の組織体制、事務分担等ほぼ案が固まっていたものの、1自治体から再検討による設立延期・設立への合意が困難との見解が示されたため、設立断念に至った		



廃止		
広域連合の役割は今後とも重要な位置付となり、広域連携調査事業において、4町村間で連携可能事務事業について検討することとなる		

* 展開方向の区分

継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--